

宅地建物取引主任者試験では、試験該当年の4月1日現在施行中の法令内容などから出題されます。以下に、刊行時期などの関係で、本書に反映されていない情報について補足いたします。

P172 いもづる知識を追加

平成27年の改正で、宅建業者本人、並びに、宅建業者が法人の場合の役員・政令で定める使用人が、「暴力団員等（暴力団新法で指定された指定暴力団の暴力団員及び当該暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者。以下同じ。）」又は「暴力団員等がその事業活動を支配するもの」であったときは、免許を受けることができなくなった（免許の欠格事由）。

P185 CHECK POINT! 4の下に、次の文章を追加

5. 宅建士は、重要事項の説明の際に、宅地建物取引士証を提示する必要があるが、このとき、宅地建物取引士証にシールを貼って、住所の記載を隠すことができる。ただし、必要な時に簡単に剥がれないようなシールを貼ったり、マジックで塗りつぶしたりすることはできない。

P188 一発合格その① 5の下に、次の文章を追加

6. 暴力団新法で指定された指定暴力団の暴力団員及び当該暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（暴力団員等）。

P406 一発合格その② 次の文章に差し替え

宅地建物取引業者数…平成27年3月末日現在の業者数は、122,685（平成26年3月末日は122,046）である。その内訳は、法人業者が104,503（85.2%）、個人業者が18,182（14.8%）である。

平成27年3月末日現在、宅建取引士（改正前の名称は取引主任者）資格の登録者は、961,042（平成26年3月末日は940,281）である。

P407 一発合格その③ 次の文章に差し替え

平成26年の住宅着工戸数は、貸家は増加したが、持家及び分譲住宅は減少したため、総戸数では、892,261戸（平成25年は980,025戸）となり、5年ぶりの減少となった（前年比で、9.0%の減少）。

- ① 持家……285,270（前年比19.6%減。5年ぶりの減少）
- ② 貸家……362,191（前年比1.7%増。3年連続の増加）
- ③ 分譲住宅……237,428（前年比7.0%減。5年ぶりの減少）

P407 いもづる知識 2 次の文章に差し替え

2. 平成27年1月1日現在の地価公示によれば、平成26年の1年間の地価は、全国平均では住宅地は下落率が縮小し、商業地は7年ぶりに下落から横ばいに転換された。三大都市圏平均では、住宅地・

商業地ともに上昇が継続し、上昇地点数の割合は、特に三大都市圏では約半数で上昇した。一方、地方圏では7割弱で下落した。

P407 いもづる知識 3 次の文章に差し替え

3. 指定流通機構制度では、平成26年の新規登録件数の合計は、5,571,188件（前年比9.1%増）であった。内訳をみると、売り物件1,542,313件（前年比10.2%増）、賃貸物件4,028,875件（前年比8.7%増）となった。

さらに、平成26年末現在の総登録件数は、888,952件（前年末比3.1%増）で、このうち売り物件が303,785件（全体の34.2%）、賃貸物件が585,167件（全体の65.8%）であり、12年連続して賃貸物件が売り物件の件数を上回った。

P407 いもづる知識 4 次の文章に差し替え

4. 平成26年の住宅着工床面積は、75,681千㎡。前年比13.2%減。5年ぶりの減少。

P433 一発合格その② 1～2行目

平成26年4月1日から平成29年12月31日までに居住した一般住宅の場合「10年間適用あり」（年末のローン残高4,000万円以下の部分）

↓（変更）

平成26年4月1日から平成31年6月30日までに居住した一般住宅の場合「10年間適用あり」（年末のローン残高4,000万円以下の部分）

P433 いもづる知識9. (2) 2行目

地震に対する安全上必要な構造方法に関する技術的基準に適合すること

↓（変更）

地震に対する安全上必要な構造方法に関する技術的基準に適合すること （昭和56年6月に施行された新耐震基準を満たすもの）

P434 一発合格その① 5行目

平成10年1月1日から、平成25年12月31日までの間の譲渡

↓（変更）

平成10年1月1日から、平成27年12月31日までの間の譲渡

以上